

1930年代における日本の反ユダヤ主義

丸山直起

はじめに

独立後、国際社会への復帰を果たしてまもない日本は、1952年5月、イスラエルを承認し、相互に外交使節を交換することになった。イスラエルは、日本が戦後外交関係を樹立した中東世界最初の国であったが、国交樹立にいたる道のりに障害がなかったわけではない。イスラエルの政府内に、日本がかつてナチス・ドイツの同盟国であったことを理由に国交樹立に反対を唱える強力な意見があったためである。反対論の先頭に立ったのがモシェ・シャレット (Moshe Sharett) 外相であったことから問題は一層複雑になった。しかし、日本との国交は、国際社会での認知をことのほか重視するイスラエルにとって重要な案件であったことは疑いなく、このためイスラエル外務省当局はシャレット外相の不在をねらってベングリオン (David Ben-Gurion) 首相の同意を取りつけてしまうのである¹⁾。

イスラエルは、最近ワルトハイム (Kurt Waldheim) 前国連事務総長の過去の経歴を問題にし、オーストリア駐在の同国大使を召還したことで明らかかなように、ナチ犯罪人への追求の手をいまなおゆるめず、いかなる反ユダヤ主義に対しても断固たる姿勢を貫く決意を明言している。戦前ドイツと同盟関係を結んだ日本も、この点に関しては決して例外ではない。日

本人の意識のなかにはドイツとの協調も歴史のひとつまにすぎなかったかも知れないが、ユダヤ人はホロコーストへと駆り立てたドイツの狂気とそれに間接的にせよかかわったことになるのかも知れぬ日本の歴史の1ページを決して忘れるわけにはいかないのである。

その日本では、今日、反ユダヤの出版物で書店の棚があふれている。いずれもベストセラーの上位に顔をだし、版を重ねている。これは、国際化が叫ばれる反面、日米の経済摩擦に代表される国際的対日批判、日本の孤立がむしろ目立つようになった今日の状況にてらしてみると、非常に興味深い現象であるといえよう。第一に、主としてキリスト教社会の特異な現象でしかなかった反ユダヤ主義がわずか400人程度のユダヤ人しか居住せず、しかもその活動もほとんど目立たない日本でなぜ問題になるのか。第二に、夥しい数の反ユダヤの文献がなぜ、いま次々と出版されているのか。第三に、これらの出版物はいったい何をねらい、訴えようとしているのであろうか。

この小論の目的は、現在の反ユダヤ出版ブームと形容すべき現象を、日本における反ユダヤ主義の系譜にてらし、特に1930年代における日本の反ユダヤ主義との比較で分析することにある。

I. 反ユダヤ主義の歴史

反ユダヤ主義 (anti-Semitism) とは、ユダヤ人に対するあらゆる形態の敵意、偏見をさす²⁾ すなわち、ある人がユダヤであるがために、こうむる特定の偏見、憎悪、ステレオ・タイプ化されたイメージを一般的に表現する言葉であり、19世紀にドイツのジャーナリスト、ウィルヘルム・マル (Wilhelm Marr) によって使用されたのが最初とされている³⁾。反ユダヤ主義の現れ方は時代によって多様であり、一般には、信念、感情、行為として表出され

る⁴⁾。たとえば、ユダヤ人に対して持っている否定的な信念は否定的な感情をうみ、さらに暴力、ナチスの鉤十字の落書きなどユダヤ人への敵対的行為に発展するのである。この反ユダヤ主義と一見相反するようにみえながら、その実は余り変わらない概念に親ユダヤ主義(philo-Semitism)がある。ユダヤ人が劣等民族であるというのは明らかに反ユダヤ主義であるが、その反対にユダヤ人を優等民族であるとするのは親ユダヤ主義であろう。後者は、しばしばユダヤ人に対する過大評価につながり、やがては、かれらの経済力、マス・メディアなどにおける影響力を畏敬・過信し、あたかもユダヤ人が世界を思うままに操っているかの如く、反ユダヤ主義者と全く同様にその脅威論を展開するようになる。したがって、反ユダヤ主義を非難することは誤った、理想化したユダヤ人像を構築することではない。換言すれば、反ユダヤ主義と親ユダヤ主義とは紙一重の差でつながっているといえよう。

歴史的にみれば、キリスト教徒か、非キリスト教徒かが決定的な意味をもったヨーロッパ社会の反ユダヤ主義から、ユダヤ人か、アーリア人かの民族的・人種的反ユダヤ主義にいたるまで、その現れ方は様々であった。宗教的な反ユダヤ主義が本格化するのは中世以降のヨーロッパにおいて、キリストを十字架にかけた大罪人としてのユダヤ人一般に対するキリスト教会の憎悪は、つい最近まで消えることはなかった⁵⁾。こうしたキリスト教社会の反ユダヤ主義は、時代、国によって異なるが、具体的に次のような措置をユダヤ人に対して課したのである。すなわち、キリスト教への改宗、追放、隔離、そして絶滅である⁶⁾。ヨーロッパのキリスト教社会はユダヤ人問題を解決すべくこれらの方法をすべて試みたのであった。このような反ユダヤ主義の迫害から逃れるためユダヤ人は世界各地を転々とした。たとえば、11世紀十字軍時代の西欧で、また13、14世紀黒死病の英、仏でユダヤ人は迫害され、東欧へと逃避行を続けるのである。15世紀末こんどはスペインで反ユダヤ主義の嵐がまきおこり、ユダヤ人は西欧へ、オスマン・

トルコへ新たな落ち着き先を求めて移動していくのである。帝国スペインの黄昏はこのときの大量のユダヤ人の移民によって始まったといわれている。

一方、社会的、経済的観点からみると、反ユダヤ主義は貨幣経済の成立、産業革命、社会主義運動の高揚、大恐慌など経済システムの変動にともない、ヨーロッパのキリスト教社会で猛威を振るった。新しい経済システムにうまく順応できなかったキリスト教徒の間で反ユダヤ主義が勢いをえる。ユダヤ人は大抵の場合、土地の所有を禁止もしくは大幅に制限されたりしたため金貸し業など社会のマージナルな部分での経済活動に従事するようになった。高利貸しイメージが一般に定着するようになるのもこのためである。ユダヤ人は社会主義者からみればかれらの敵、ブルジョアジーであり、資本家の眼には社会主義者、革命家とうつる。

だが、政治的には反ユダヤ主義はヨーロッパのナショナリズムの勃興、近代国家の統一と機を一にした。18世紀に入るとヨーロッパで啓蒙主義が開花し、人権思想が次第に普及するようになる。フランス革命後の1791年フランスのユダヤ人は市民権を与えられ、やがてユダヤ人はヨーロッパ各地で同様の権利を享受できるようになる。新世界アメリカではヨーロッパに一步先んじてユダヤ人に対し市民権を付与した。ユダヤ人が各国で平等の権利を与えられ、様々な活動に参加するようになると、非ユダヤ人との軋轢が生じ、ふたたび反ユダヤ主義が台頭するのである。19世紀に中・東欧などで吹き荒れることになる反ユダヤ主義の犠牲者のなかには、社会の片隅でひっそり暮らす従順なユダヤ人だけでなく、社会のあらゆる分野に進出したユダヤ人も多かったのである。ユダヤ人の支配、国際ユダヤ勢力の脅威などいわゆるユダヤ禍・脅威論が登場するのは19世紀末にいたってからである。ドイツではウィルヘルム・マルが1873年『ゲルマン主義に対するユダヤ主義の勝利』と題する冊子を発行、さらに自ら反ユダヤ連盟を組織し、ユダヤ脅威論を展開したのである。1899年ミュンヘンで刊行され

たハウストン・チェンバレン (Houston S. Chamberlain) の『19世紀の礎』はアーリア人の優等性とユダヤ人の劣等性を強調した人種主義に立つ反ユダヤ主義の書であった。1881年ロシア皇帝アレキサンドル2世の暗殺を機にロシアのポグロム (ユダヤ人迫害) は激しく燃え上がり、やがてシオニズムへの道を開いていく。ところで、啓蒙主義が発達したフランスで1894年仏軍参謀本部のユダヤ人大尉アルフレッド・ドレフュス (Alfred Dreyfus) がドイツに軍機密を漏洩したことを理由に逮捕された。後に真相が明らかとなり、同大尉は無実の罪を着せられたことが判明したが、こともあろうに自由と博愛の国で発生したこの事件は反ユダヤ主義の典型的ケースとしてフランス国中を騒然とさせたのである。

ユダヤ人が世界支配の陰謀をめぐるすというユダヤ脅威論は歴史的には様々なヴァリエーションをとって展開していく。18世紀末にはフリーメーソン=ユダヤ共謀説がまことしやかに流布した。この議論はその後もしぶとく生き残り、今日なお信奉者に事欠かない。同共謀説はユダヤ人がフリーメーソンをはじめ多くの秘密組織を操り、世界を支配しようとしているとキリスト教社会に対し警鐘をならしたものであるが、このユダヤ脅威論の代表的なのが「シオン長老の議定書 (Protocols of the Elders of Zion)」であったといえよう。ユダヤ人の有力者が会合し、世界支配の野望が近く完了する見込みであることを協議した、この全文24項目からなる議定書は、1864年フランスのナポレオン統治を風刺した書に原型が求められるとされているが、その後1890年代にパリでロシア皇帝ニコライ2世の歡心をかうためロシアの秘密警察の手により作り上げられ、1903年にセント・ペテルズブルクの新聞に初めて掲載、1905年にロシアの修道僧セルゲイ・ニルス (Sergey Nilus) が編纂しなおしたものとわれ、1921年その捏造されたものであることが『ザ・タイムズ』紙上で暴露されたが、その後も各国語に訳され、ヒトラーの『我が闘争』は同議定書から多くのヒントをえたといわれている。⁷⁾ アメリカでも1920年自動車王のヘンリー・フォード (Henry

Ford)が同様の反ユダヤ書をあらわしている。その後第一次世界大戦、ロシア革命……と続く世界史の動きのなかで、ユダヤ人による世界征服の陰謀が真ぴょう性を帯びて語り継がれ、講定書は一般民衆の間に広く受け入れられていくのである。

中世以来の反ユダヤ主義の集大成がナチス・ドイツのホロコーストであったといえるであろう。基本的には中世キリスト教会の神話に依拠しながら、ドイツはユダヤ人とアーリア人の結婚を禁止するなどしたニュールンベルク法の制定(1935年)をはじめとする一連の人種主義的措置をとり、ユダヤ人に対し黄色のダビデの星着用を強制し、ついには1941年ユダヤ人問題の最終的解決にいたってしまうのである。

II. ロシア革命と日本の反ユダヤ主義

1917年のロシア革命は日本にも反ユダヤ主義が出現する契機となった。まず、革命によってロマノフ朝が崩壊したことは隣国日本の皇室の危機と認識され、日本国内には共産主義赤化思想の波及を深刻に受けとめる声があがった。ついで革命政権に対する干渉のためシベリアに派遣された日本軍関係者がロシア国内のユダヤ人問題に遭遇することになったのである。

大戦中の1918年8月日本は英仏連合国の要請に応じ、アメリカとともにシベリアに出兵した。日本のシベリア派遣軍およびかれらとともに派遣されたロシア語、英語の民間人通訳は、現地で革命を逃れて来た白系ロシア人と接触することになった。革命の結果無一物となったこれらのロシア人はポリシェビキ政権に対し憎悪の感情をあからさまにみなぎらせていた。とりわけ、長年にわたりユダヤ脅威論を吹き込まれ、反ユダヤ主義の虜となっていたロシア人にとって革命は正しくかれらの危惧が的中したことになった。かれらの敵意はまず、ポリシェビキのユダヤ人幹部に向けられ、

次にかれら同様、革命を逃れてシベリア、満州（中国の東北部）に避難した一般のユダヤ民衆にも向けられるのである。ウラジオストックに派遣されたイギリス軍大尉は1919年6月、上海のシオニスト協会の機関誌『イスラエルズ・メッセンジャー』に投稿した論稿「シベリアで危険にさらされるユダヤ人の境遇」のなかで、「キリストとツアーを殺害し、我がロシアを破滅させようとしている」ユダヤ人を葬りさるよう大衆によびかけたピラヤパンフレットが広く配付されている事実を明らかにし、赤色、白色のテロに脅かされているシベリアのユダヤ人の境遇にもっと関心を向けるよう訴えている。⁸⁾

それまでは、全くユダヤ人の問題に無縁であったシベリア駐在の日本人のあいだに反ユダヤ主義が広まる土壤が用意されたのである。とくに、日本陸軍および民間のロシア語エキスパートは帝政ロシアで教育を受けたこともあって特別の郷愁をロシアに対して抱いていたから、ポリシェビキに対する憎悪は想像以上に激しかった。したがって、これら日本軍関係者は白系ロシア人の反ユダヤ感情に容易に同調しただけでなく、巧みにこれを利用したのである。後に反ユダヤにせよ、親ユダヤにせよ、なんらかの形でユダヤ問題にかかわることになる日本人の多くが、日本陸軍のシベリア出兵に関与していたことは記憶にとどめておかなければならない。たとえば、反ユダヤ主義の急先鋒で生涯を通して熱心にユダヤ脅威論を説いた四王天延孝陸軍中将は、中佐当時1920年3月からシベリア派遣軍司令部付となり、ハルビン特務機関員として2年間を現地で送った。⁹⁾ 後に満州にてヨーロッパからのユダヤ人難民を救済した樋口季一郎中将もまた、1919年からウラジオストック、ハバロフスクの各特務機関に勤務した。¹⁰⁾ 陸軍一のユダヤ通と謳われた安江仙弘大佐も1918年第5師団司令部付となって満州に送られたのである。¹¹⁾ 海軍のユダヤ問題専門家犬塚惟重大佐もまたウラジオストックに派遣され、第3艦隊第5戦隊軍艦「肥前」分隊長に任ぜられているのである。¹²⁾ このほか、日本人はユダヤの失われた十部族とする、いわゆ

る日猶同祖論を唱えた小谷部全一郎はシベリア出兵に際し陸軍の英語訳官として勤務、第5師団司令部付となり、チタなどで1年余を過ごしている。¹³⁾安江大佐とともに1927年パレスチナの視察に赴いたユダヤ研究家の酒井勝軍も通訳官として満州の大地にあった。¹⁴⁾おまけに反革命派のセミュノフの司令部には多くの反ユダヤ主義のパンフレット類が山と積まれ、日本軍関係者に配付されており、『シオン長老の議定書』は日本陸海軍警備司令部にも流され、赤化対策資料として内務省へ送られたという。¹⁵⁾小林正之氏によれば、『シオン長老の議定書』は1919年（大正8）春、陸軍のロシア語教官であり、同時にギリシャ正教徒でもあった樋口艶之助（筆名、北上梅石）によって秘密出版されたのが最初とされる。¹⁶⁾その後1924年に包荒子（安江仙弘の筆名）『世界革命之裏面』に全訳が掲載され、日本国内に広まり、以後の日本における反ユダヤ主義の流れを形成していくのである。

このように、シベリア出兵を契機に日本人は初めてユダヤ問題に遭遇することになり、¹⁷⁾多数の反ユダヤ主義の文献が日本国内に持ちこまれることになった。上述の軍人、民間人がユダヤ研究に没頭することになるのは、シベリア滞在中にこの問題に触れたことがきっかけになっている。ヨーロッパのキリスト教社会と異なり、日本国内のユダヤ人社会はほとんど目立たず、したがって人種的、宗教的摩擦に発展することがなかったにもかかわらず、皇国日本に切迫しつつある当面の赤化の脅威とないまぜになり、ユダヤ禍・脅威論の反ユダヤ主義が強調されることになった。たとえば、大正11年（1922年）6月、ハルビン駐在の総領事は内田外相に対し「猶太人赤化運動に関する件」と題した報告を送っているが、そのなかでは「知多極東共和国極東赤化運動部ニ於イテハ日本全領土ヲ赤化セシムル目的ヲ以テ大連市大和ホテル内ニ支部ヲ置キ大阪地方ノ猶太人宣伝員ト密ニ連絡ヲ執リ大阪地方ニ於イテ赤化運動ニ着手セリ……当地在住露人某ノ言ニヨレハ日本ハ猶太人ノ入国制限ヲナスニアラサレハ露国ノ轍ヲ踏ミ渠等ノ為メニ赤化ヲ免レサルヘシト云ヘリ……」¹⁸⁾とみごとに一体化したユダヤ禍＝

赤化論が展開されている。また四天王延孝はその回顧録のなかで、「日本の朝野は全くこの問題（注、ユダヤ問題）に無関心であり盲目であるので気が気でない」と述べ、さらに「ソ連からヨッフエと言う辣腕のユダヤ人が乗り込み、病気のため床上に横たわりてわが川上全権と通商問題の交渉を進めつつあるを伝えらるるかと思うと、ヨッフエが女秘書と自動車に同乗し宮城周囲をドライブし、醜悪なる所行を以て帝都の中心を汚染しつつあることなどが伝えられたのである」と記して、軽佻浮薄の日本の現状に嘆息し、国の前途を憂いたのであった。¹⁹⁾ 宮沢正典『増補ユダヤ人論考』に掲載されている文献目録によれば、1920年以降ユダヤ問題を扱った書籍、論文の刊行が急増しているのが注目される。²⁰⁾ しかし、当時の言論界はユダヤ脅威論のみを煽りたてる出版物であふれていたわけではなかった。大正デモクラシーの当時、吉野作造は『中央公論』の大正10年5月号に「小論小言二則」と題し、猶太人の世界顛覆の陰謀の説について、これを全く荒唐無稽の作り物と断じ、「……日本自身此誤解に基いてどれ丈大きな損害を蒙って居るか分からない。尤も西洋に於てなら斯う云ふ誤解の流布さるるについても多少の理由はあるが、日本は全然其理由を缺くにも拘らず、為めにする所あるものから散々悪用されて居るのだから堪らない」と述べた小論を寄せ、²¹⁾ さらに同6月号で「所謂世界的秘密結社の正体」を寄稿し、フリーメーソン=ユダヤ人による世界征服の陰謀論をひとつひとつ検証・論破し、「欧羅巴とはまるで事情を異にする日本に之を利用しようとするのは、恰かも肺病病みに効いたからとて、其の同じ薬を胃病患者に與ふるやうなもので、何等の効目のあるべき道理は無い」と日本国内の貧困な思想状況を慨嘆するとともに、このような潮流に警告を発したのである。²²⁾

一方、日本人とユダヤ人は同一の先祖を有したとみる立場がある。これを日猶同祖論と称する。すなわち、サマリアのイスラエル王国が紀元前8世紀アッシリアによって滅ぼされた際、イスラエルの十部族が忽然と姿を消し、以来行方が知れなかったが、大和民族が実はこの失われた十部族で

あったというものである。この議論は古代史の中で好んで取り上げられ、様々な形で実証が試みられ、日本語とヘブライ語の類似性、神道とユダヤ教のしきたりの相似、伊勢神宮の燈籠にダビデの星印が刻みこまれていることなど多くの証拠があげられている。前述した小谷部全一郎、酒井勝軍はいずれもこの立場にたつ。

III. 1930年代の反ユダヤ主義

1930年代に入るや、日本を取り巻く国際状況は一段と厳しさを増し、日本の国際的孤立が顕著となっていく。1931年9月18日、奉天郊外で満鉄の線路が爆破され、満州駐屯の関東軍は直ちに軍事行動を開始した。満州事変の勃発である。中国政府は9月21日事件を国際連盟に提訴した。日本政府の事変不拡大の言明にもかかわらず、関東軍は錦州の爆撃をはじめ、次々と戦火を拡大した。1932年3月1日満州国の建国が宣言された。国際世論は日本の軍事行動を厳しく批判し、ついには1933年2月24日松岡洋右全權は連盟脱退を宣するにいたるのである。日本は国際社会のなかで全く孤立した。一方、33年1月ドイツではヒトラーが首相となり、ナチスの支配が確立していく。

1920年代初めの日本のユダヤ人口は約1,000人程度、中国では12,000～15,000人程であったが、30年代末には各2,000人、25,000人へと増加した。²³⁾ ナチス・ドイツのユダヤ人迫害には、1933年4月ハルビンでユダヤ人による抗議の決議書が採択されたのを初め、奉天、大連などの現地ユダヤ人社会でも対ドイツ抗議行動が相次いで行われた。日本国内ではヒトラーの登場に呼応するかのようには新聞などで反ユダヤ主義の記事が目立って増えることになった。その多くは、ユダヤ人とフリーメーソンとを同一視し、猶

太禍の脅威を声高に唱える種類のものであったが、上海のシオニスト協会の機関誌『イスラエルズ・メッセンジャー』1933年5月1日号は「日本に反ユダヤ主義か？」と題するロイター電を掲載し、国際連盟事務局はユダヤ人の支配下であり、また国際金融界も同様ユダヤ人の牛耳るところであり、このことが国際連盟で日本が敗北を喫し、さらに日本の経済的狀態を悪化させている要因であるとする新聞報道を紹介するとともに、日本の国会においてもユダヤ人、フリーメーソンの共謀が論議されたことをとりあげ、反ユダヤ主義が日本国内に蔓延しようとしている徴候を深く憂慮している。²⁵⁾ また同年6月の『イスラエルズ・メッセンジャー』は、ナチスが派遣したルドルフ・ヘス (Rudolf Hess) が日本経由中国を訪れたことを重くみ、その懸念を一層深めたのである。²⁶⁾ その一方で、同誌は、小谷部全一郎が日本の反ユダヤ主義に関して内田康哉外相と会談したことを明らかにするとともに、5月末に同誌編集長のニッシム・エズラ (Nissim Ezra Benjamin Ezra) が重光葵外務次官に送った書簡に対して、日本国内の反ユダヤ主義はほとんど取るに足りないと言った同次官の返書の全文を掲載した。このように東アジア、とりわけ上海のユダヤ人社会は反ユダヤ主義の萌芽を憂慮し、1933年5月28日には上海でユダヤ防衛連盟の設立を決定、この地の反ユダヤ主義と断固戦う決意を固めたのである。²⁸⁾ 満州の状況は他の東アジア地域に比べ、はるかに険悪であった。1929年の大恐慌による世界的経済環境の悪化は満州の経済にも重くのしかかっていた。このため同地の白系ロシア人の間にユダヤ人、とりわけ富裕なユダヤ人に対する反感が高じた。金持ちのユダヤ人、中国人、ロシア人が誘拐され、身代金を要求される事件が相次ぎ、治安は極端に悪化した。

1. カスベ事件

1933年8月、ハルビンのホテル・モデルンの所有主ジョセフ・カスベ

(Joseph Kaspe) の子息で有名なピアニスト、シメオン・カスペ (Simeon Kaspe) が誘拐されるという事件が発生した。ハルビンのみならず、中国各地のユダヤ人社会に深い衝撃を与えたこの事件は、日本官憲に通訳として雇われた、イタリア生まれのアムレト・ヴェスパ (Amleto Vespa) の手記 *Secret Agent of Japan* (翻訳、山村一郎訳『中国侵略秘史——或る特務機関員の手記——』) に詳述されている。²⁹⁾ ヴェスパによれば、カスペ誘拐事件の計画は身代金を手に入れようとした日本軍当局が関与し、練り上げ、配下のファシスト団体のロシア人にフランス帰りのピアニストを誘拐させたのである。しかし、父親のホテル王があくまでも身代金の支払いを拒否したため、誘拐後4カ月たった12月初めシメオン・カスペは拷問の末殺害されたことが憲兵隊から発表された。ハルビン・ユダヤ人社会のアブラハム・カウフマン (Abraham Kaufman) 会長はカスペの葬儀で弔辞を読みあげ、殺人犯とその背後にあってかれらを保護する者達を激しく攻撃したのである。³⁰⁾ 一方、この事件がもたらした国際的衝撃も深刻であった。1934年2月2日付『イスラエルズ・メッセンジャー』はハルビンから帰国したユダヤ人読者のカスペ事件を伝える投稿を掲載したが、これより先、日猶同祖論者の小谷部はエズラ編集長の依頼を受け、重光外務次官あてに書簡をしたため、ユダヤ人を懐柔しておく必要上何とかハルビンの白系ロシア人によるユダヤ人迫害に介入して欲しいとの要請を行った。³¹⁾ さらに、エズラ自身、34年4月24日付重光次官あて書簡で、再度ハルビンの白系ロシア人新聞の反ユダヤ主義キャンペーンに確固たる措置をとるよう満州警察庁長に対し訓電して欲しいとの要請を行ったのである。³²⁾ ハルビンでもっばら反ユダヤ主義を先頭に立って鼓吹していたのは、白系ロシア人の新聞『ナッシュプート』(Nash Put = 我が道) であった。同紙は日本側から相当の援助をえており、しかも編集長のラドゾエフスキー (Radzoyevsky) はカスペ誘拐事件に深くかかわっていた。したがって、ヴェスパの手記とあわせて判断する限り同事件に関する日本側の責任は免れない。エズラは再三にわ

たって重光次官に書簡を送り、事態の重大さに日本政府の注意を喚起しようとする努力を試みるのである。これに対して、日本側は満州国政府が國務院宇佐美顧問の名で警察に対し事実調査を命じたのであるが、その調査報告はエズラらユダヤ人側を大いに失望させることになった。康徳元年（1934年）5月にハルビンの警察庁長が民政部警務司長に提出した報告書は、大同元年（1932年）、同2年にカスペ事件を含め3件の白系ロシア人によるユダヤ人誘拐事件が発生したが、これらはいずれも、ハルビンにおける富裕なユダヤ人に押されがちであった白系ロシア人が満州事変、満州国の建国に力をえ、一部のロシア人が赤系ユダヤ人に報復手段に出たもので、資産家の脅迫によって不当利得をえようとする刑法上の犯罪であり、何ら政治的、民族的背景を有するものでないが、ユダヤ人はこれらを民族的迫害とみて、荒唐無稽の悪宣伝を行っている、ユダヤ側の主張を否定している。³³⁾こうした日本側の対応振りに落胆したシオニストのエズラは1934年8月、ついに訪日を決意し、外務省で重光次官に会見、直談判に出るのである。エズラは初めて見聞する日本の印象については2ページにわたる紀行を自ら編集長をつとめる『イスラエルズ・メッセンジャー』9月7日号に掲載している。それによれば、エズラは重光と会見するやいなや、ハルビンの反ユダヤ主義と白系ロシア人の悪意ある中傷の問題を持ち出し、善処を要望した。重光は、日本政府はハルビンの現状に注意しており、無法な煽動を阻止し、いたずらに混乱をもたらす不逞の輩を追放するための措置をとる旨約束したのであった。³⁴⁾34年12月の本省の照会に対して、ハルビンの長岡半六総領事代理は、白系露字紙『ナシュプート』の主筆ロドゾエフスキーを首班とするロシア・ファシスト団体は陸軍特務機関の実際の指導下にあり、しかも満州国の許可、検閲を受けている関係上、総領事館としては手出しが出来ない、また、ユダヤ人の肩を持つような方針は地方的にみて好ましくない、カスペ事件についても身代金の要求は反ソ運動のための活動資金の獲得とユダヤ人に対する報復の効果を狙ったものであ

るとの理由で、犯人に対して情状酌量的意見があり、この意見は某方面からの注文により政治的考察を加えた結果であると、一連の白系ロシア人による反ユダヤ主義の背後に日本の官憲の存在を暗にみとめる回答を広田弘毅外相に送ったのである。³⁵⁾

ハルビンの反ユダヤ主義はその後も鎮静に向かう気配は一向になく、エズラは再三にわたり、重光次官および有吉明中国公使あてに実情を詳細に記し、緊急の対応を求めた書簡を書き送った。³⁶⁾ 一方、海外でも満州の反ユダヤ主義は注目を集めた。1935年2月初め斎藤博駐米大使は、アメリカ・ユダヤ人会議の政治問題委員会委員長ステファン・ワイズ(Stephen S. Weisz)の来訪を受け、満州国政府の日本人官吏が白系ロシア人の反ユダヤ主義キャンペーンをエンカレッジしている点に関して説明を求められた際、有吉公使などからこれまで中国のユダヤ人に対しなされた公約に賛同し、在米ユダヤ人の要望に関して日本政府にしかるべく通報することに同意したのである。³⁷⁾ また11月、英ユダヤ人代表者会議など、在英ユダヤ人団体から満州ユダヤ人社会の状況に関する新聞報道の真相究明について依頼を受けた在英藤井啓之助臨時代理大使からも、ハルビンのユダヤ人迫害に関する照会が在ハルビン総領事に対してなされるなど、海外でも大きな反響を呼び、問題は日本、満州国にとどまらず、国際化する様相を呈したのであった。³⁸⁾ 日本側の対策の手ぬるさを攻撃する声は、ユダヤ人社会のなかでもはや抑えきれないほどに先鋭化していた。34年12月18日、上海のアシュケナジー・ユダヤ人社会協会の会合で、ハルビンの白系ロシア人の間に反ユダヤ主義を鼓舞する、満州国政府に雇われた日本の司法官憲が進める反ユダヤ主義のキャンペーンとユダヤ人迫害を遺憾とし、日本の憲兵隊司令官のユダヤ人に対する誹謗中傷を断固粉碎し、このような邪悪な議論に反駁するよう満州国政府に求めた決議が採択され、有吉公使に手渡されることになった。³⁹⁾ しかし状況は全く好転せず、35年3月6日の『イスラエルズ・メッセンジャー』に掲載された、エズラ編集長の『満州日日新聞』の歪曲記事に対する反論

は、「なぜアジアの民がユダヤ人迫害を強める公然たるユダヤ人の敵と手を握るのだろうか」と終始悲憤慷慨にあふれた格調の高い内容のものであった。⁴⁰⁾

これに対して、日本側もただ拱手傍観していたわけではなかった。たとえば、森島守人ハルビン総領事は、35年2月21日、ハルビンのユダヤ人社会会長カウフマンと常任委員会メンバーのベルコビッチ (I. Berkovich) を招き、同地ユダヤ人社会の現状を詳しく質問するとともに、ありとあらゆる無法と不当な煽動を取り締まるための措置をとる旨カウフマンに確約したのであったが、それにもかかわらず、白系ロシア人による反ユダヤ主義の攻撃は執拗に続いた。『イスラエルズ・メッセンジャー』4月5日号によれば、2月26日付『ナシュプート』は、「国際ユダヤ勢力、卑しくも満州国を中傷す」「失敗に終わった百万長者エズラの攻撃」「カウフマンら森島総領事をたぶらかす」などの見出しを掲げ、反ユダヤ主義のキャンペーンを継続したのである。⁴¹⁾

2. 国際政経学会

1936年(昭和11年)2月、ユダヤ問題の研究・調査のための機関、国際政経学会が日本国内の識者を集め、東京に設立されることになった。同会は11月からは機関誌『国際秘密力の研究』の不定期刊行を開始した。同時期、国際反共連盟、世界事情研究会などいくつかの反ユダヤ的な研究団体が登場するが、そのなかで国際政経学会はその出版物の多さといい、組織の規模、メンバーといい、あらゆる点で他を凌駕する団体であった。⁴²⁾ 同会の詳細については、組織、会員数、資金源、主要なスポンサーなど多くの点が謎に包まれているが、同会の発行したパンフレット『趣意書—猶太問題研究の必要に就て—』によれば、「今日の国際政治界、今日の国際経済界、及び今日の一般思想界の内面に潜んで、各種の危険なる活動を持続して居るものは、所謂国際秘密力即ち猶太民族運動であり、現に欧米諸国の

国民戦線派と酷烈なる争闘を演じて居るものも亦この隠れたる勢力であるに拘らず、この問題に関する我国朝野の認識に、今尚ほ甚だしく缺くる所あるは、真に聖代の恨事であり、我国朝野に対して特にこの認識を要請するの必要を認むると共に、一般に之を深化するの急務を感じたる處に「国際政経学会創設の動機があるとされ、⁴³⁾同時に「防共協定の成立以来、反共産は則ち反猶太であるといふ当然な認識に、疑を挟むことが出来なくなって了って居る」⁴⁴⁾とユダヤ研究の拠って立つ思想的基盤を明確に定め、機関誌の刊行にあたっては、「今回我等同人が実行運動の一として本書を刊行するに至ったのは国家の前途に対して深慮措く能はざるものがあるからである」との発刊の辞を『国際秘密力の研究』第1冊に掲載し、ユダヤ対策を志向したユダヤ研究の焦眉の急であることを訴えている。⁴⁵⁾同会の理事長は赤池濃（貴族院議員）、常務理事若宮卯之助（日本新聞主筆）、同増田正雄で、機関誌執筆者をみると、上記3名のほか、宇都宮希洋（犬塚惟重の筆名）、桜沢如一、安江仙弘、長谷川泰造、黒田礼二、朝比奈四郎などの顔触れである。⁴⁶⁾内容については、趣意書に「厳正に研究的であり、専ら精確を期するに在り、偏せず、党せず、飽くまで公平に事実の真相を探ぐるに在り、一時の感情に駆られ、好悪の念に制せらるるが如きは、徹底、避くべし」と謳われているのは異なり、あくまでも反ユダヤ主義の色彩の強い論文、評論が中心となっている。⁴⁷⁾同会は1941年から月刊『猶太研究』を発刊し、長期にわたり反ユダヤ主義の世論づくりに指導的役割を果たしたといえよう。

IV. 反ユダヤ主義の終息と復活

1937年にいたり、反ユダヤ主義の論陣をはっていた白系ロシア人のファシスト系新聞『ナシュプート』が突如として閉鎖された。⁴⁸⁾また、37年12月

に第1回極東ユダヤ人大会がハルビンで開催され、極東各地のユダヤ人社会の代表が参加した。同大会に出席したハルビの特務機関長樋口季一郎少将は、「……日本コソハ猶太民族ノ為メノ唯一ノ天国トモ称セラルヘキモノテアリマシテ此事実ハ各巳ノ日常体験セラレアル処ト信シマス 友邦満州国ハ所謂五族協和換言スレバ万民協和ノ精神ヲ其建国ノ大理想ト為スモノナルカ故ニ日本国同様是レ亦勤勉善良ナル猶太民族ノ個々ニ対シテハ十分之ヲ庇護シ平和ナル生活ヲ営マシメ相共ニ王道楽土ノ平和郷建設ニ協力セシメンコトヲ切望シテ居ルト確信スルモノテアリマス……⁴⁹⁾」と来賓挨拶を行ったが、この祝辞に対する反響は、日本海軍軍令部第三部がまとめた報告書によれば、「多大ノ感銘ヲ与へ出席全猶太人ノ感謝感激ハ会場破レン許リノ拍手ヲ以テ迎ヘラレ流涕スルモノアリ……⁵⁰⁾」という程で、カウフマン・ハルビン・ユダヤ人社会会長また、「此ノ御演説ハ偉大ナル預言者『イサイ』ノ説教ヲ思ハシメ」と感動的な答辞を読み上げ、満場の拍息手を浴びたのである。⁵¹⁾さらに同大会は、「或ル国家ニ於テハ猶太人ハ人間的、国民的権利ヲ剝奪セラレアルニ、日満両国ニ於テハ一切ノ国民的権利ト且他民族ト共ニ経済的活動ノ完全ナル自由ヲ享有シアリ 日満両国ニハ国民ノ道德的長所ヲ墜落セシメ、人種ノ共同文化ヲ害スルガ如キ現象タル弱少数民族ノ圧迫ナシ」と強調した宣言を採択した。⁵²⁾36年11月25日、日独防共協定が締結され、日本はドイツとの協調に国の将来をかけることになった。在京ドイツ大使館が極東ユダヤ人大会の開催と上記宣言に抗議したことはいうまでもない。

このような折、日本側が反ユダヤ主義を押しさえ、むしろ親ユダヤの姿勢を鮮明に打ち出したのはなぜであろうか。

ひとつの理由として、ハルビンを中心に吹き荒れた反ユダヤ主義は次第にその背後に日本官憲の影をみとめる国際世論の注目の的となり、このため日本政府が苦境にたたされたことをあげることができる。英米のユダヤ人団体は日本の大使に面会を求め、満州における反ユダヤ主義の事実の調

査と正確な情報の入手、それにすみやかな対応を要請したのであった。しかも、満州事変以来、日米関係は悪化の一途をたどっており、日米戦争がいつ起きてもおかしくない状況が続いた。加えてソ満国境も緊張し、軍の小競り合いが相次ぎ、1935年の綏芬河事件、38年夏の張鼓峰事件など日ソ両軍の軍事衝突が発生した。極東ユダヤ人大会をアレンジした関東軍にとって、日米関係のこれ以上の悪化は極力回避せねばならなかった。したがって、極東ユダヤ人大会開催のひとつの目的は、日本および満州国側がいかに満州のユダヤ人を厚遇しているかを、ほかならぬユダヤ人自身の口から語らせ、英米などのユダヤ世論、国民世論にアピールし、それによって英米諸国の反日攻撃をかわし、対日イメージを改善させようと試みたものであったと考えられる。38年3月ヨーロッパからシベリア経由ソ連領のオートポールに到着、満州国入国の許可を待っていた2万のユダヤ難民を受け入れたのにも、こうした政治的考慮がはたらいたとみるのが極めて自然であろう。⁵³⁾

そのうえ、満州の経済状態は世界大恐慌後も、日中戦争など戦時経済状況のなかで沈滞し、その発展のためには大規模な投資を必要としていた。開発資金不足を補うため日本陸軍の指導層、たとえば板垣征四郎高級参謀を中心にアメリカ資本の導入が真剣に検討された。37年12月、やはりアメリカ資本の満州投資に積極的な鮎川義介を総裁とする満州重工業開発株式会社が設立された。満州経済の活性化のためにもアメリカ資本の誘致は欠かせなかったから、マス・メディアの支配とともに、金融界を操ると信じられたユダヤのカードは重要な意味をもったのである。⁵⁴⁾

したがって、38年1月18日海軍軍令部第三部がまとめた報告書『対英蘇施策上利用スベキ猶太指導階級ノ動向並ニ英蘇側ノ觀察（極東猶太人民会議ノ考査）』では、所見として次のような具体的施策が提案されており、注目されよう。⁵⁵⁾ すなわち、(1) 極東ユダヤ人大会は日本とユダヤ民族の最初の接触であり、これからは国際金融資本や言論機関が優勢な英、米、ソ、

仏、伊、独、支などの諸国に与える影響は大きいところから重要な考慮を払うべきである、(2) 極東猶太民族に対して日本側の公明正大かつ理解ある態度はかれらの機関紙などを用いて宣伝させる、というものであった。さらに同年、外務、陸軍、海軍三省の局長クラスから構成される外務省主催の回教及猶太問題委員会が設立され、この延長線上に、その年の12月、五相会議（近衛首相、有田外相、板垣陸相、米内海相、池田蔵相）で日本の対ユダヤ基本方針が決定されたのである。⁵⁶⁾ その骨子は、日本、満州、支那に居住するユダヤ人に対しては公正に扱い、排斥すべきでない、資本家、技術家以外のユダヤ人は積極的に招致しない、などとなっている。

いずれにせよ、1930年代末、日本側のユダヤ人に対する姿勢は主に対英米関係など国際的配慮が優先され、大転換を強いられるが、それも長続きせず、1940年9月27日、日独伊三国同盟が締結され、日本国内にナチズムの影響力が高まり、もはや対英米関係の好転はのぞめない段階にたちいたったのである。三国同盟の成立とほぼ同じ頃起草され、恐らくは決定にまでいたらなかったと思われる政府の対ユダヤ基本方針の改訂案は、日本がユダヤ側に接近したのはもともと対英米関係の改善にあり、今日、独、伊枢軸と同盟関係に入った以上、対英米関係の悪化は必至であり、したがってユダヤ人の利用によって対英米関係の改善をはかる根拠は失われたのみならず、従来の方針の維持・強化はかえって米猶合作による枢軸離間の策謀に根拠を与える危険があるとし、一時の日本・ユダヤの蜜月に終止符を打つよう強く求めている。⁵⁷⁾ 現実はまだしくこのような方向に進み、独、伊との同盟を選択した日本にはユダヤ・カードはもはや不要となった。1940年12月大連で開催される予定の第4回極東ユダヤ人大会は直前になって中止され、陸軍のユダヤ通安江大連特務機関長は40年12月解任され、海軍の大塚大佐もまた海上勤務となり、42年3月には上海を後にしている。⁵⁸⁾

政治レベルにおいてユダヤ人をめぐる問題は国際情勢の動向、つまり英米との関係改善か、それとも独、伊との提携強化など、その時々日本の

対外的な方向に大きく左右されることになったが、民間のレベルにあってはロシア革命以来日本国内に流入し、翻訳・刊行された各種の夥しい反ユダヤ主義文献は、国際政経学会など反ユダヤ的団体の熱心な広報宣伝活動とともに国内のユダヤ脅威論を誘導したのである。熱狂的な反ユダヤ主義者として知られ、戦後は准A級戦犯となって岸信介、笹川良一らと巣鴨でおよそ2年間を送った四王天延孝は、戦時中の1942年4月30日に実施された第21回総選挙、いわゆる翼賛選挙において全国一の最激戦区東京府第5区（荏原郡、豊多摩郡、大島、八丈島）で実に76,250票を獲得、全国最高得票で当選した。当選のあとの記者会見で、四王天は、「この上は大東亜戦争完遂を目標に軍官民の間隙をつなぐ一助にもなり永年強調して来た国際ユダヤ勢力一掃に努力したい」⁵⁹⁾と、その抱負を語ったあと、「私のは他の候補と変わった話で戦争の後ろに潜むユダヤ勢力の撃滅といふことを喋ったのです」⁶⁰⁾と選挙戦を回顧したのである。欧米と異なり、ユダヤ人社会がほとんど存在せず、したがってその影響力も皆無であっても、太平洋戦争末期には「神風」を信じて疑わなかった一般の日本人は、国際ユダヤ勢力が皇国日本を苦しめ、世界制覇をめざしているとの論理をたやすく受け入れてしまったのである。

V. 現在の反ユダヤ主義

87年3月12日付『ニューヨーク・タイムズ』は最近の日本におけるユダヤ本ブームを取り上げ、貿易摩擦など日本の経済問題がユダヤ人のせいになされていると論評した。海外から指摘され、国内で大問題となる、というのがこれまでの通例である。しかし、日本人の多くは書店に陳列されているユダヤ本のほとんどが、欧米社会では見向きもされないどころか、その国家なり、国民の知的成熟度をはかるバロメーターとなり、反ユダヤ書の

著者はもとより、出版社さえも世論の袋叩きにあうことは珍しくないことに気がつかないのである。欧米社会には当然のことながら、決して風化させるわけにはいかない長く苦渋に満ちた歴史体験が存在するからである。もともと400人程度のユダヤ人が居住するにすぎない日本では反ユダヤ主義など生じる土壤もなかった。すでに述べてきたように、反ユダヤ主義は外来デマゴギーのひとつにすぎなかった。最近ベストセラーとなった反ユダヤ書もオリジナリティは全くみられず、1920、30年代に現れた『シオン長老の議定書』のようなユダヤ禍・脅威論、あるいはユダヤ=フリーメーソン共謀説をそのまま借用し、ただ現代風の味付けをしたにすぎない。⁶¹⁾かつてのA B C D包囲網が日米・日欧摩擦、日本叩きに変身しただけのことである。しかし、戦前、戦後を通じ多くの反ユダヤ書を著した日本の著者に共通しているのは、数人を除き、いずれもが反ユダヤ的行為に従事しているのだとの自覚が全くみられないことであろう。なかには一方でユダヤ民族の発展を讃え、他方でユダヤ人の世界征服の陰謀を説く、親ユダヤと反ユダヤが渾然一体となっているユダヤ研究者も少なくないのである。ここに日本的反ユダヤ主義の特徴が存在するといえる。したがって、最近の反ユダヤ書ブームについては1921年（大正10年）に書かれた吉野作造の次の文章を引用すれば十分であろう。

「……少しでも斯くの如きもの（注、ユダヤ人およびマッソン結社=フリーメーソンの陰謀説）を信ずる人の愚かさ、斯う云ふものを利用して親思想圧迫の用に供しようと云ふ人々の浅果敢さとを嘆ぜずには居れなかった。段々読んで行くと、之が西洋に其頃行はれて居った或種の運動を無反省に翻訳したものなることが分った。斯う云ふものを持て囃すことの寧ろ大きな恥辱であることを……⁶²⁾」

この種の反ユダヤ主義は一過性にすぎないから、それほど過剰反応する必要はないとの意見もあるが、冒頭に提起した問題に回答をみつけるためにはもう少し検討を加えなければならず、また日本人の今日の精神状況に

てらしてみると大変興味深いものがある。つまり、一方で国際化が至上命令の如く叫ばれ、他方で日米、日欧の経済摩擦が深刻さを増し、日本の孤立感が深まっているいま、反ユダヤ書ブームが提起したものを咀嚼、考察してみる必要はあろう。大部分の日本人は経済摩擦や円高、それに欧米の対日批判を理解する能力を喪失してしまったようにみえる。何やら目にみえない力がすべての事象を操っていると信じるにいたっても不思議ではない。確かに1930年代の反ユダヤ主義を今日のそれと比較してみると状況的に類似している点が少なくない。たとえば、国際政経学会の機関誌『国際秘密力の研究』第1冊は、日本を取り巻く国際状況を次のように概観している。「惟うに皇国は内に国力充実し、外に貿易の発展あり、国威も亦之に伴うて輝いて居るが、所謂喬木風多し、日本は今やその為めに却って容易ならぬ局面に向ふことになったのである。簡説すれば、世界の勢力は今や日本を取り巻いて居るのである。…例へば貿易である。日本は今や売らんと欲して固より自由でなく、買はんと欲してさへ意外な故障を余儀なくされて居る。…この秘密力は、世界最大の金融資本を擁して、その威力を以て、世界を自由自在に動かして居る。世界各国の言論機関と出版事業の大部分は、この秘密力の所有に帰して居る。……この秘密力は、その特有の秘密結社と、行き渡った国際網と、各種の外郭団体とを巧みに操縦して、その隠れたる目的の為に、或は社会主義、共産主義を鼓吹し、或は自由主義者、国際主義者を煽動するのである。」⁶³⁾

といっても1930年代と多少とも似た状況にあることを取り上げて、そのアナロジーを単純に強調することは危険であろう。しかし、看過しえないことは、米国内の民族問題に対する無理解を暴露した86年9月の中曽根首相事件に象徴されるように、日本が経済大国となったことに驕り高ぶり、海外との経済摩擦にともなう対日批判の激しさに驚愕し、「自民族中心思考 (ethnocentrism) が容易に他民族に対する嫌悪感 (xenophobic paranoia) に転化して」⁶⁴⁾ しまいかねない点である。いったい、日本のめざす国際化

とはどのような方向を内在するのであろうか。反ユダヤ書ブームは、他民族の痛みを理解しない点で教科書問題や藤尾、中曽根発言⁶⁵⁾と一脈通じるものがある。そればかりか、1920、30年代とのアナロジーでいえば、今日の反ユダヤ書ブームには、経済大国化を背景とした靖国問題、国家秘密法の推進、軍拡化、潜在的な反米意識など一種のネオ・ナショナリズムとも形容しうる胎動が予見されないだろうか。

吉野作造は次のようにもいう。

「単に猶太人の陰謀といふ恐るべきものが我々を脅かして居るといふ事実だけを紹介するのなら可い。作者は此処に止まらず、更に労働運動を初め其他凡ゆる社会的の運動より、普通選挙運動、否、立憲政治其物までを罵倒し、更に国際連盟や平和運動の如きまでをも呪ひ、自由、進歩、平和等の目的を有する凡ゆる運動を皆マッソンの為す所だと云って排斥して居る。即ち日本に於ける是等の文化的新運動の凡てをマッソンの汚名と共に排斥せんとするのが其根本目的であるようだ。」⁶⁶⁾

注

- 1) Michael Brecher, *Decisions in Israel's Foreign Policy*, London, Oxford U.P., 1974. p.126.
- 2) Anti-Semitism を広くセム族に対する敵意、偏見一般をさすものと捉えるなら、必ずしも反ユダヤ主義に限らないであろう。実際、ナチスはアラブ人に無用の刺激を与えると理由で Anti-Semitism を極力使用しないようにしたといわれる。(Vamberto Morais, *A Short History of Anti - Semitism*, NY, Norton, 1976. p.11.) 西洋社会では公然たる反ユダヤ主義は姿を消したようにみえるが、逆に反イスラム、反アラブに転嫁され、反ユダヤ主義と全く同じ装いで登場していることは注目しなければならない。貪欲なユダヤ人高利貸しが石油で大金持ちになったアラブ商人に代わったまでのことである。十字軍時代を題材にした小説のほとんどがキリスト教社会のユダヤ教徒とムスリムに対する敵意と侮蔑にあふれているのである。なお、エドワード・サイードの『オリエンタリズム』が主な対象と

しているのはアラブ、イスラム地域である。この小論では、Anti-Semitism を一般に使用されているように反ユダヤ主義の文脈で用いる。

- 3) Morais, pp.173-174.
- 4) Charles Y. Glock and Rodney Stark, *Christian Beliefs and Anti-Semitism*, NY, Harper Torchbooks, 1966, pp.101-106.
- 5) 1965年にバチカン公会は「キリスト殺し」ユダヤ人の大罪を公式に否定した。Morais, p.69.
- 6) Morais, pp. 97-99.
- 7) 「シオン長老の議定書」の詳細は、Morais, 12章参照。
- 8) David I. Sandelson, "Perilous Jewish Situation in Siberia," *Israel's Messenger*, 1919. 7. 4. *Israel's Messenger* (以下*I.M.*と略)は上海シオニスト協会の機関誌で、1904年4月22日発刊、途中1910-1918年休刊し、41年10月17日停刊。
- 9) 1879-1962。陸士11期。陸軍中将、衆議院議員。『猶太思想及運動』『四王天延孝回顧録』などの著書がある。後に大日本回教協会会長をつとめた。
- 10) 1888-1970。陸士21期。陸軍中将。著書に『アッツ、キスカ軍司令官の回想録』がある。
- 11) 1888-1950。陸士21期。陸軍大佐、大連特務機関長。『革命運動を暴く』『猶太国を視る』などの著書のほか、包荒子の筆名で「シオン長老の議定書」の訳、論文など多数。
- 12) 1890-1965。海兵39期。海軍大佐。宇都宮希洋の筆名および本名で『ユダヤ問題と日本』など多数の著作がある。
- 13) 1867-1941。牧師。『日本及日本国民之起源』『成吉思汗は源義経也』などの著書がある。
- 14) 1874-1940。牧師。『猶太民族の大陰謀』などのユダヤ関係の著書が多い。また日本古代史への関心が高く、日本にもピラミッドが存在したとの説で知られる。
- 15) 犬塚きよ子『ユダヤ問題と日本の工作』日本工業新聞社、昭和57年、67頁。
- 16) 小林正之『ユダヤ人—その歴史像を求めて—』成甲書房、昭和52年、239-241頁。
- 17) ただし、日露戦争当時、日本の戦債募集にユダヤ人銀行家、クーン・ローブ商会のジャコブ・シフ (Jacob H. Schiff) が応じたのを、ロシアの反ユダヤ主義に関連づける説があるが、この点に関しては純粹に財政的理由によるものか否か議論の余地がある。また、日本側の手におちた多くのロシア兵捕虜のなかにはユダヤ人も混じっていたので、厳密に言えば日露戦争を契機とすることもできるであろうが、ユダヤ問題としての認識はやはりロシア革命以来であろう。

- 18) 大正11年6月29日付山内四郎ハルビン総領事発内田康哉外相あて公信、機密第112号、『民族問題関係雑件(猶太人問題)』(以下外務省記録と略)。
- 19) 四王天延孝『四王天延孝回顧録』みすず書房、昭和39年、122、141頁
- 20) 宮沢正典『増補ユダヤ人論考』新泉社、1982年。
- 21) 吉野作造「小論小言二則」『中央公論』大正10年5月号。
- 22) 吉野作造「所謂世界的秘密結社の正体」『中央公論』大正10年6月号。
- 23) *American Jewish Yearbook*, 5694, vol.35, p. 248 ; Issac I. Schwarzbart, *The Rise and Decline of Jewish Communities in the Far East and Southeast Asia*, World Jewish Congress, New York, December 15, 1957.
- 24) 昭和8年5月4日付森島守人ハルビン総領事発在満武藤信義大使あて公信、公領第267号「在哈猶太人ノ反独運動ニ関スル件」。昭和8年6月16日付関東庁警務局長報告、関機高外第3822号「奉天ニ於ケル猶太人ノ反独運動」。昭和8年7月24日付有吉中国公使発内田外相あて公信、公第266号「当地猶太人ノ反独運動ニ関スル件」。昭和8年8月7日付関東庁警務局長報告、関機高外第5533号「大連ニ於ケル猶太人ノ反独運動」。外務省記録
- 25) *I. M.*, 1933. 5. 1.
- 26) *I. M.*, 1933. 6. 2.
- 27) *I. M.*, 1933. 6. 2 ; 1933. 7. 1.
- 28) *I. M.*, 1933. 7. 1.
- 29) A. Vespa, *Secret Agent of Japan*, London, Victor Gollancz, six impression, 1941. (山村一郎訳『中国侵略秘史—或る特務機関員の手記—』大雅堂、昭和21年)
- 30) Vespa, p.208. カスベ事件は、33年12月3日憲兵隊がカスベの殺害を発表、12月中旬までに誘拐犯の白系ロシア人中、射殺された1名を除く6名が逮捕され、裁判にかけられた。この結果、4名には死刑、2名は終身刑が宣告された。しかし6カ月後、日本人判事により判決は棄却され、犯人は釈放された。
- 31) 昭和9年1月22日付書簡。外務省記録。
- 32) Ezra to Shigemitsu, 1934. 4. 24. 外務省記録。
- 33) 康徳元年5月16日警務司長長尾吉五郎の國務院宇佐美顧問あて報告書および添付の康徳元年5月7日哈警特秘発第283号「白系露人ノ猶太民族迫害ニ関スル件回答」。外務省記録。
- 34) *I. M.*, 1934. 9. 7.
- 35) 昭和10年1月14日付長岡ハルビン総領事代理発広田外相あて公信、機密第31号。外務省記録。

- 36) Ezra to Shigemitsu, 1935. 9. 9 ; Ezra to Ariyoshi (コピー)、1935. 9. 9. 外務省記録。
- 37) *I.M.*, 1935. 4. 5.
- 38) 昭和10年11月7日付藤井駐英臨時代理大使発佐藤庄四郎ハルビン総領事あて公信、普通第25号。外務省記録。
- 39) *I.M.*, 1935. 1. 4.
- 40) *I.M.*, 1935. 3. 6.
- 41) *I.M.*, 1935. 4. 5.
- 42) 反ユダヤ団体について、宮沢正典、前掲書、92, 198頁。
- 43) 国際政経学会『趣意書—猶太問題研究の必要に就て—』1—2頁。
ただし、『国際秘密力の研究』第1冊の「発刊の辞」によれば、同会は国家機関の外郭機関であるとされており、同会設立の当初から様々な活動に関わっていた犬塚惟重大佐の夫人きよ子氏の話では、外務省、海軍省が援助していたという。筆者と犬塚夫人とのインタビュー、1987年10月10日。資料の閲覧については犬塚きよ子氏の厚意による。また、Abraham Kotsuji, *From Tokyo to Jerusalem* (NY, Bernard Geis Associates, 1964) によれば、1938年〔1936年か?〕に日本に反ユダヤ宣伝のため派遣されたナチ親衛隊の工作のひとつが国際政経学会の創設であったという。p.142.
- 44) 前掲『趣意書』。
- 45) 国際政経学会『国際秘密力の研究』第1冊「発刊の辞」昭和11年11月3日発行。
- 46) 前掲『趣意書』。
- 47) たとえば、『国際秘密力の研究』第1冊の目次をみると、次のような論文、特集が並んでいる。「猶太問題を再認識せよ＝非常時対策の根本問題＝」「支那幣制改革の隠れたる指導勢力」「猶太問題より見たる日英関係」「欧州国家を操る軍需工業資本の魔手」「外交の裏を行くマソン策謀の表面化」「躍進日本と猶太民族」「排猶運動三十年ビーミッシュ氏を中心とする座談会」など。
- 48) Herman Dicker, *Wanderers and Settlers in the Far East*, NY, Twayne Publishers, 1962. p.54.
- 49) *Jewish Life*, 1938. 2. 21. Nos.5—6. *Jewish Life* は、世界シオニスト機構極東支部の機関誌。前身は *Siberia=Palestine* (ロシア語週刊誌) で1920年10月1日上海で創刊、しかし1920年中にハルビンに移り、*Jewish Life*と改称。編集人は A. カウフマン。

- 50) 軍令部第三部『極東猶太人民代表会議第一回会議詳録』昭和13年2月17日。外務省記録。
- 51) *Jewish Life*, 1938. 2. 21.
- 52) 外務省記録。
- 53) 樋口季一郎の回想録によれば、ユダヤ難民の救済は人道上の措置であり、これによって樋口はユダヤ民族基金のゴールドテン・ブックにその名を記帳されることになった。しかし、当時、2万のユダヤ難民を人道的配慮で満州国への入国を認めたとするのは、その後の日本政府の対ユダヤ政策の脈絡から判断すると、いささか美談にすぎると思われる。在京ドイツ大使館からの抗議の当事者であった樋口は何の咎めも受けず、むしろ昇進している。当時樋口の部下であった小野打寛氏(故人)は、筆者とのインタビュー(1978年2月14日)で、この問題の背後には大きな政治的判断がからんでいたことを述懐している。
- 54) 丸山直起『アジア太平洋地域におけるユダヤ人社会』国際大学日米関係研究所、Pacific Basin Project No 7, 1986. 3. 参照。
- 55) 外務省記録。犬塚大佐の執筆によるものと思われる。
- 56) 丸山、前掲書参照。
- 57) 外務省記録。
- 58) 丸山、前掲書31-32頁。
- 59) 『東京日日新聞』昭和17年5月2日。
- 60) 『東京日日新聞』昭和17年5月4日。
- 61) たとえば、『ユダヤの世界支配戦略』『ユダヤが解ると世界が見えてくる』『ユダヤが解ると日本が見えてくる』など。
- 62) 吉野作造「所謂世界的秘密結社の正体」。
- 63) 『国際秘密力の研究』。一方、神戸の地方紙『神戸又新日報』は昭和8年4月18日、「マツダランプ排撃、猶太人の手先に躍るもの!」との見出しで、東京電気会社(昭和14年芝浦製作所と合併、東芝となる)のマツダランプの対米輸出と、これにより悲鳴をあげたジー・イー会社が輸入禁止に躍起となっているが、この日米貿易摩擦の背後にジー・イー会社の創立、経営にかかわるユダヤ人団体の排撃運動があると報道している。
- 64) Tetsu Kohno, "The Jewish Question in Japan," *The Jewish Journal of Sociology*, Vol. xxix, No 1, June 1987.

- 65) 藤尾文相は、86年7月記者会見で「(教科書検定で)文句をいうやつは、世界史のなかでそういうことをやっていることがないか、考えてもらいたい」と述べ、さらに『文芸春秋』で「日韓併合は韓国にも責任がある」など放言し、韓国や中国を刺激した。一方、中曾根首相は、同年9月自民党の研修会で「アメリカには黒人、プエルトリコ人、メキシコ人とか知識水準の低いのが相当いる」と発言し、アメリカで問題となった。
- 66) 吉野、前掲論文。

Anti-Semitism and Japan in the 1930s

by Naoki MARUYAMA

In March 1987 the *New York Times* reported that many Japanese readers had made best sellers of those books which depicted the so-called conspiracy of international Jewry. Although Japan's Jewish communities are negligibly small with a population of 400, those authors argue that Japan's recent economic predicament is a result of such a conspiracy. Certainly America and Western Europe are displeased to see Japan's entry into their domestic markets by challenging their predominance of electronics and semi-conductor industries.

It is interesting to note that although "internationalization" is called for in Japan, such anti-Semitic literature is popular among the Japanese.

This study is centered on an analysis of contemporary anti-Semitism in Japan in comparison with that of the 1930s. Japan's first encounter with the Jewish problem dates back to her dispatch of expeditionary forces to Siberia following the Russian Revolution. The White Russian refugees who fled the revolution disseminated their hatred of the Jews, stressing that the Jews were responsible for the overthrow of Russian czarism. The Japanese expeditionary forces exploited such hatred of the Jews in their campaigns against the Bolshevik forces. Anti-Semitic literature was brought into Japan with the communist menace intertwined with the Jewish conspiracy menace.

In Manchukuo, those White Russians who suffered from economic depression persecuted the Jews. The Jewish communities in the Far East and other regions put pressure on the Japanese government to intervene and end this kind of anti-Semitism in the 1930s. Today the situation is not so serious. Nevertheless, Japan's xenophobic paranoia shown in the contemporary anti-Semitic literature is, in a sense, symbolic of "internationalization" on the one hand, and symptomatic of a "neo-nationalistic course" on the other.